

4 「現況分析結果（素案）」の作成

「現況分析結果（素案）」とは、国立大学法人等から提出された「学部・研究科及び研究組織等の現況調査表」を基に「書面調査」で分析した結果がまとめられているものです。

主担当は「書面調査」を実施し、「現況分析結果（素案）」を作成します。副担当は「書面調査」の確認を行い、必要に応じて意見等を付します。

(1) 「書面調査」の実施

【担当者：主担当】

教育の場合

主担当は、学部・研究科等の教育上の目的や特徴等を踏まえ、「第4期中期目標期間に係る特記事項」とともに、教育活動に関連するデータの調査・分析を行ってください。

【第4期中期目標期間に係る特記事項の調査・分析】

第4期中期目標期間（令和4年度から）における当該学部・研究科等の優れた取組や特徴的な取組、並びにそれらの成果を記載する事項になっています。各学部・研究科等の目的や特徴、特色等に即して、優れた取組及び特徴的な取組、並びにそれらの成果が認められる場合には、その内容に応じて「優れた点」や「特色ある点」として抽出してください。抽出できる「優れた点」及び「特色ある点」の個数は合計2個を上限とします。

【優れた点】

優れた成果を出した取組であると判断されるものや、取組の結果、教育の質の向上が第3期中期目標期間終了時点から比べて目覚ましい状況にあると判断されるもの等、基本的には高い評価結果の判断根拠となるものが該当します。

【特色ある点】

各国立大学法人等の多様な役割に配慮し、それぞれの個性を踏まえたユニークな取組であると判断されるものや、結果的に十分な成果は出ていなくても、先進的な取組や戦略性が高い目標・計画に係る取組であると判断されるものが該当します。

【教育活動に関連するデータの調査・分析】

教育活動に関連するデータについては、現況分析基本データの指標番号 E01～E12（別紙3を参照）とともに、政府公表データ（別紙4を参照）の調査・分析を行ってください。

なお、これらの指標については、重要指標（◆）と分析指標（◇）の2区分に分けて取扱うものとし、以下の2指標を重要指標とします。

- ・ 指標番号 E05 入学定員充足率
- ・ 指標番号 E10 入学者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／入学者数

重要指標（◆）：現況分析の評価者が必ず活用する重要な指標

分析指標（◇）：現況分析の評価者が必ず活用する指標

【改善を要する点】の指摘について

上記の調査・分析の結果、工夫や努力等による改善が図られると判断できる場合等において指摘するものです。例えば、教育活動に関連するデータの調査・分析によって、改善を要する状況が認められる場合などが考えられます。

〔「教育の状況」の段階判定〕

上記の調査・分析を経て、「教育の状況」を4段階（下記の「教育の状況」の段階判定の区分表を参照）で判定してください。具体的には、「第4期中期目標期間に係る特記事項」を基に抽出された「優れた点」や「特色ある点」とともに、教育活動に関連するデータに基づく加点・減点の要素を総合し、「相応の質にある」を標準として段階判定を行ってください。

※ 教育活動に関連するデータに基づく加点・減点の要素は、現況分析部会等で審議します。

「教育の状況」の段階判定の区分表

判定を示す記述	判断する考え方
特筆すべき高い質にある	それぞれの学部・研究科等の教育上の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が非常に優れていると判断される場合
高い質にある	それぞれの学部・研究科等の教育上の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が優れていると判断される場合
相応の質にある	それぞれの学部・研究科等の教育上の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が相応であると判断される場合
質の向上が求められる	それぞれの学部・研究科等の教育上の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が不十分であると判断される場合

（判定に当たっての留意事項）

- i) 判定に当たっては、構成・規模の異なる学部・研究科等において、それぞれの歴史や立地条件、社会からの要請等を踏まえた個性ある独自の教育活動がなされていることを尊重して行ってください。
- ii) 判定は、学部・研究科等の教育上の目的に照らして、取組や活動、成果の状況がどの程度の質にあるのかという視点で行ってください。その際、第3期中期目標期間終了時点と評価時点での質の向上の状況も含めて行ってください。
- iii) 判定に当たっては、教育活動に関連する様々なデータを適宜活用して、公正性に配慮して行ってください。

第4期 現況分析における段階判定について（教育の水準）

教育		
● 教育の現況分析においては、「優れた点」等の特記事項、教育活動に関するデータに基づく加点・減点の要素を踏まえて、総合的に判断。		
判定区分表	【加点の要素】	【減点の要素】
判定を示す記述		
特筆すべき高い質にある	・ 優れた点、特色ある点※1 ・ 教育活動に関するデータにおいて優れた実績※2	・ 改善を要する点 ・ 教育活動に関するデータにおいて改善を要する状況※2
高い質にある		
相応の質にある		
質の向上が求められる		

※1 各学部・研究科等の目的や特徴、特色等に即して、優れた取組及び特徴的な取組、並びにそれらの成果が認められる場合には、その内容に応じて「優れた点」や「特色ある点」として抽出（合計2個まで）。

※2 教育活動に関するデータには、現況分析基本データ（教育に関する12指標）及び政府公表データ（国家試験の合格率等）の2種類がある。これらの指標については、同じ学系内における他法人の学部・研究科等の比較、当該学部・研究科等の経年変化等を分析した結果、加点又は減点の要素になり得る。

<分析に当たっての確認事項について>

国立大学法人に対して、確認を要する事項（数値等に疑義がある場合、資料の追加提出を依頼する事項がある場合など）がある場合、書面調査シートに具体的に記述してください。なお、現況調査表の内容に関連する事項に限るようにしてください。

【研究の場合】

主担当は、研究組織の研究上の目的や特徴等を踏まえ、「第4期中期目標期間に係る特記事項」とともに、研究活動に関連するデータの調査・分析を行ってください。

【第4期中期目標期間に係る特記事項の調査・分析】

第4期中期目標期間（令和4年度から）における当該研究組織の優れた取組や特徴的な取組、並びにそれらの成果を記載する事項になっています。各研究組織の目的や特徴、特色等に即して、優れた取組及び特徴的な取組、並びにそれらの成果が認められる場合には、その内容に応じて「優れた点」や「特色ある点」として抽出してください。抽出できる「優れた点」及び「特色ある点」の個数は合計2個を上限とします。

なお、抽出に当たっては、当該研究組織から別途提出される研究業績説明書の記載内容と重複がないようにしてください。

【優れた点】

優れた成果を出した取組であると判断されるものや、取組の結果、研究の質の向上が第3期中期目標期間終了時点から比べて目覚ましい状況にあると判断されるもの等、基本的には高い評価結果の判断根拠となるものが該当します。

【特色ある点】

各国立大学法人等の多様な役割に配慮し、それぞれの個性を踏まえたユニークな取組であると判断されるものや、結果的に十分な成果は出ていなくても、先進的な取組や戦略性が高い目標・計画に係る取組であると判断されるものが該当します。

【研究活動に関連するデータの調査・分析】

研究活動に関連するデータについては、現況分析基本データの指標番号 R01～R16（別紙3を参照）とともに、研究活動状況に関する資料（別紙5を参照）の調査・分析を行ってください。

なお、これらの指標については、重要指標（◆）と分析指標（◇）の2区分に分けて取扱うものとし、以下の2指標を重要指標とします。

- ・ 指標番号 R15 本務教員あたりの外部研究資金の金額
- ・ 指標番号 R16 本務教員あたりの民間研究資金の金額

重要指標（◆）：現況分析の評価者が必ず活用する重要な指標

分析指標（◇）：現況分析の評価者が必ず活用する指標

【改善を要する点】の指摘について

上記の調査・分析の結果、工夫や努力等による改善が図られると判断できる場合等において指摘するものです。例えば、研究活動に関連するデータの調査・分析の結果、改善を要する状況が認められる場合などが考えられます。

〔「研究の状況」の段階判定〕

上記の調査・分析を経て、「研究の状況」を4段階（下記の「研究の状況」の段階判定の区分表を参照）で判定してください。具体的には、「第4期中期目標期間に係る特記事項」を基に抽出された「優れた点」や「特色ある点」とともに、研究活動に関連するデータに基づく加点・減点の要素を総合し、「相応の質にある」を標準として段階判定を行ってください。

その際には、研究上の目的に照らして組織を代表すると判断した根拠等が説明された研究業績説明書及びそれらの研究業績の研究業績水準判定組織による判定結果を重要な判断材料としてください。

※ 研究活動に関連するデータに基づく加点・減点の要素は、現況分析部会等で審議します。

「研究の状況」の段階判定の区分表

判定を示す記述	判断する考え方
特筆すべき高い質にある	それぞれの研究組織の研究上の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が非常に優れていると判断される場合
高い質にある	それぞれの研究組織の研究上の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が優れていると判断される場合
相応の質にある	それぞれの研究組織の研究上の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が相応であると判断される場合
質の向上が求められる	それぞれの研究組織の研究上の目的に照らして、取組や活動、成果の状況が不十分であると判断される場合

（判定に当たっての留意事項）

- i) 判定に当たっては、構成・規模の異なる研究組織において、それぞれの歴史や立地条件、社会からの要請等を踏まえた個性ある独自の研究活動がなされていることを尊重して行ってください。
- ii) 判定は、研究組織の研究上の目的に照らして、取組や活動、成果の状況がどの程度の質にあるのかという視点で行ってください。その際、第3期中期目標期間終了時点と評価時点での質の向上の状況も含めて行ってください。
- iii) 判定に当たっては、研究活動に関連する様々なデータを適宜活用して、公正性に配慮して行ってください。

第4期 現況分析における段階判定について（研究の水準）

研究 ● 研究の現況分析においては、研究業績水準判定結果を重要な判断材料とし、「優れた点」等の特記事項、研究活動に関するデータに基づく加点又は減点の要素を勘案して、総合的に判断。

判定区分表	<div style="border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"> <p style="margin: 0;">研究業績水準判定 の結果</p> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">+</div>	<p>【加点の要素】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた点、特色ある点※1 ・研究活動に関するデータにおいて優れた実績※2 <p>【減点の要素】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改善を要する点 ・研究活動に関するデータにおいて改善を要する状況※2 				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">判定を示す記述</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特筆すべき高い質にある</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高い質にある</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">相応の質にある</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">質の向上が求められる</td> </tr> </table>	判定を示す記述	特筆すべき高い質にある	高い質にある	相応の質にある	質の向上が求められる	<p>※1 各研究組織の目的や特徴、特色等に即して、優れた取組及び特徴的な取組、並びにそれらの成果が認められる場合には、その内容に応じて「<u>優れた点</u>」や「<u>特色ある点</u>」として抽出（合計2個まで）。</p> <p>※2 研究活動に関するデータには、現況分析基本データ（研究に関する16指標）及び研究活動状況に関する資料（論文数等のデータ）の2種類がある。これらの指標については、同じ学系内における他法人の研究組織の比較、当該研究組織の経年変化等を分析した結果、加点又は減点の要素になり得る。</p>
判定を示す記述						
特筆すべき高い質にある						
高い質にある						
相応の質にある						
質の向上が求められる						

<分析に当たっての確認事項について>

国立大学法人等に対して、確認を要する事項（数値等に疑義がある場合、資料の追加提出を依頼する事項がある場合など）がある場合、書面調査シートに具体的に記述してください。なお、現況調査表の内容に関連する事項に限るようにしてください。

(2) 「書面調査」の確認

【担当者：副担当】

上記「(1)「書面調査」の実施」に基づき、主担当が実施した書面調査の分析・判定結果の内容等を確認し、必要に応じて意見等を書面調査シートに記述してください。

(3) 「現況分析結果（素案）」の作成

【担当者：主担当】

主担当は、上記「(2)「書面調査」の確認」における副担当からの意見等を踏まえて、「書面調査」の修正を行ってください。また、その結果を基に「現況分析結果（素案）」を作成してください。

(4) 「現況分析結果（素案）」の確認

【担当者：部会長、副部会長、副担当】

現況分析部会（第1回）に先立って、事務局より送付される「現況分析結果（素案）」の内容を確認してください。

令和 5 年 12 月 20 日

第 4 期中期目標期間の教育研究の状況についての 評価に係る現況分析基本データ

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

1. 経緯

- これまで大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）では、教育研究評価の実施に当たり、関係データを経年かつ全法人共通の項目で収集・蓄積し、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「法人」という。）の自己評価や評価者による業務実績の分析に活用するために提供してきました。
- 具体的には、収集した全データを一覧化した「入力データ集」、一部のデータを基に作成した「データ分析集」（指標）でしたが、機構の国立大学教育研究評価委員会（令和 5 年 12 月 18 日）において、「現況分析基本データ」への変更を決定しました。

2. 現況分析基本データの作成単位

- これまでの教育研究評価では、法人が登録した全組織の指標を作成するとともに、合算して法人全体の指標も作成していたところ、当該データが専ら学部・研究科等の現況分析に用いることを踏まえ、学部・研究科等の現況分析の評価対象単位（以下、「現況分析単位」という。）の指標のみ作成するものとします。
 - ※ 第 4 期教育研究評価においても、11 の学系別に各現況分析単位の状況を整理した指標のデータを法人及び評価者に提供するものとします。
- <学系>
人文科学系、社会科学系、理学系、工学系、農学系、保健系、教育系、
総合文系、総合理系、総合融合系、大学共同利用機関（計 11 学系）

3. 現況分析基本データの公表

- これまで、各法人の間でのみデータを共有していましたが、第 4 期教育研究評価においては、評価の透明性の観点から公表するものとします。

4. 現況分析基本データの定義

- 収集するデータの定義については、以下のデータにおける定義との共通化を図り、独自のデータ定義を極力用いないこととします。
- <定義の共通化を図るデータ>
- ① 大学基本情報（学校基本調査）のデータ
 - ② 認証評価（機構の大学機関別認証評価独自のものを含む）のデータ
 - ③ 「大学等における産学連携等実施状況」（文部科学省）のデータ
 - ④ その他（「日本人学生留学状況調査」（日本学生支援機構）のデータ等）

〔現況分析基本データの指標数〕

- 現況分析を行う際に参照する必要性が高い指標のみを精選するものとし、28 指標（教育に関する指標 12、研究に関する指標 16）とします。

【教育に関する指標】（指標数：12）

指標番号	指標	指標の計算式
E01	学生数（男女別）	男性学生数：女性学生数
E02	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数（大学院のみ）
E03	留学生の割合	留学生数／学生数
E04	日本人留学生の割合	日本人留学生数／学生数
E05	入学定員充足率	入学者数／入学定員
E06	本務教員あたりの学生数	学生数／本務教員数
E07	本務教員数（男女別）	男性本務教員数：女性本務教員数
E08	退学率	退学者・除籍者数／学生数
E09	入学者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／入学者数
E10	入学者のうち標準修業年限×1.5年以内卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／入学者数
E11	卒業・修了者に占める進学者の割合	進学者数／卒業・修了者数
E12	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数

【研究に関する指標】（指標数：16）

指標番号	指標	指標の計算式
R01	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数（新規）／本務教員数、 内定件数（新規・継続）／本務教員数
R02	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数、 内定金額（間接経費含む）／本務教員数
R03	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
R04	本務教員あたりの共同研究受入件数 （国内・外国企業からのみ）	共同研究受入件数（国内・外国企業からのみ） ／本務教員数
R05	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
R06	本務教員あたりの共同研究受入金額 （国内・外国企業からのみ）	共同研究受入金額（国内・外国企業からのみ） ／本務教員数
R07	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
R08	本務教員あたりの受託研究受入件数 （国内・外国企業からのみ）	受託研究受入件数（国内・外国企業からのみ） ／本務教員数
R09	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
R10	本務教員あたりの受託研究受入金額 （国内・外国企業からのみ）	受託研究受入金額（国内・外国企業からのみ） ／本務教員数
R11	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
R12	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
R13	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
R14	本務教員あたりの特許保有数	特許保有数／本務教員数
R15	本務教員あたりの外部研究資金の金額	（科研費の内定金額（間接経費含む）＋共同研究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入金額）の合計／本務教員数
R16	本務教員あたりの民間研究資金の金額	（共同研究受入金額（国内・外国企業からのみ）＋受託研究受入金額（国内・外国企業からのみ）＋寄附金受入金額）の合計／本務教員数

教育の現況分析に用いる政府公表データについて

教育活動に関連するデータについては、現況分析基本データ（教育面：E01～E12）とともに、以下の政府公表データを活用するものとする。

（国家試験合格率）

- ・ 法科大学院修了者の司法試験合格率（法務省公表）
- ・ 獣医学課程卒業者の獣医師国家試験合格率（農林水産省公表）
- ・ 医学課程卒業者の医師国家試験合格率（厚生労働省公表）
- ・ 歯学課程卒業者の歯科医師国家試験合格率（厚生労働省公表）
- ・ 薬学課程卒業者の薬剤師国家試験合格率（厚生労働省公表）
- ・ 看護学課程卒業者の看護師国家試験合格率（厚生労働省公表）

（教員就職率）

- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）